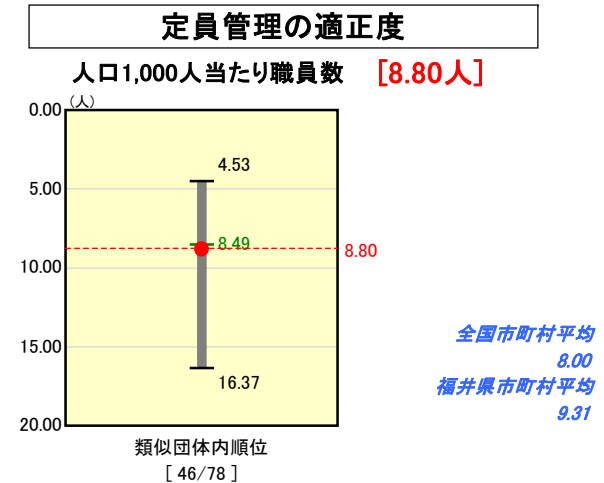
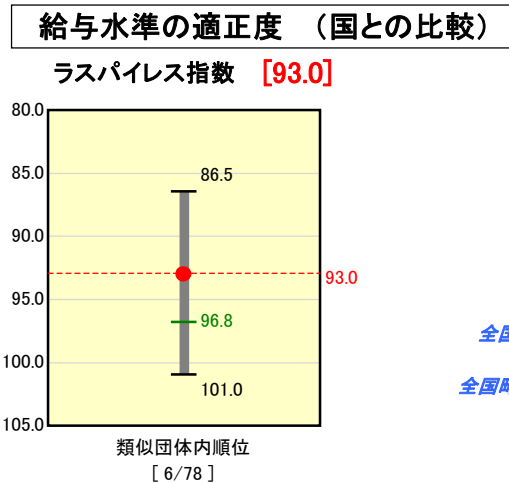
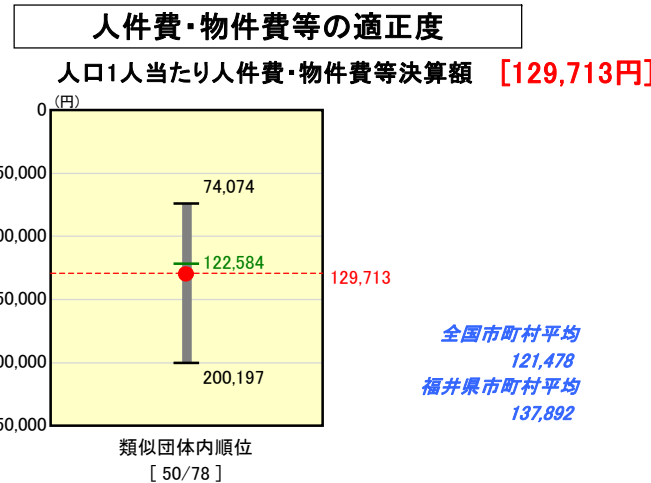
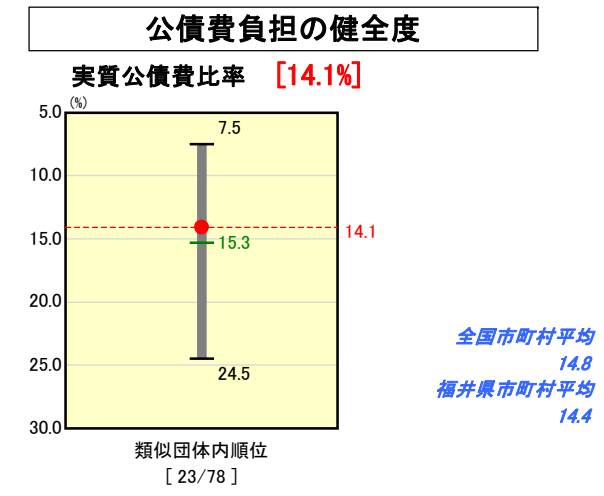
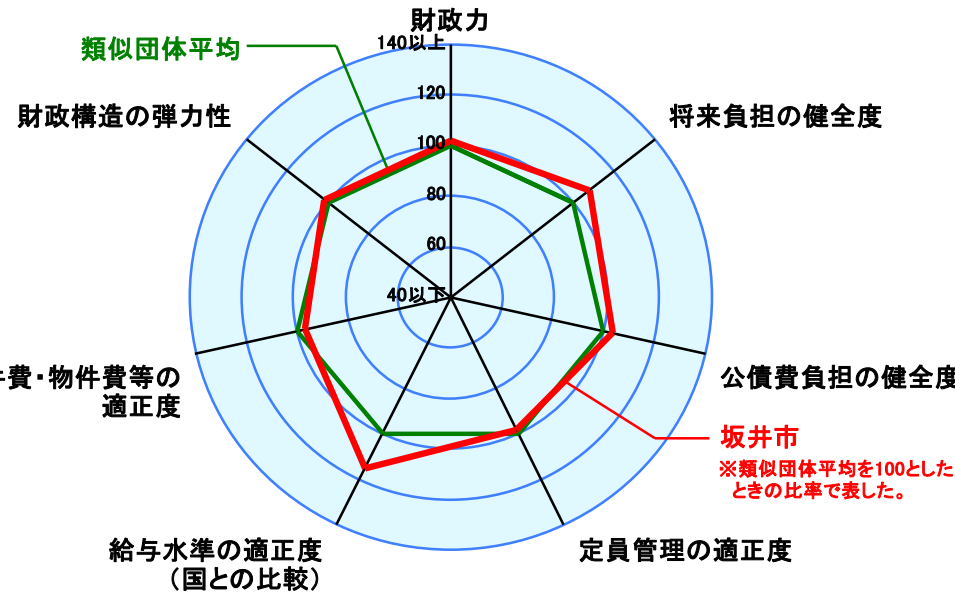
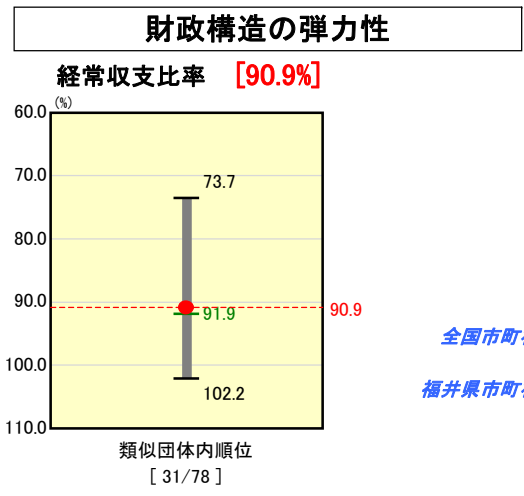
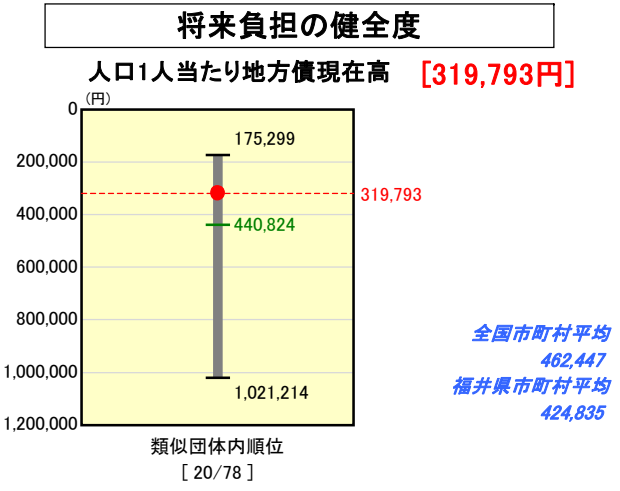
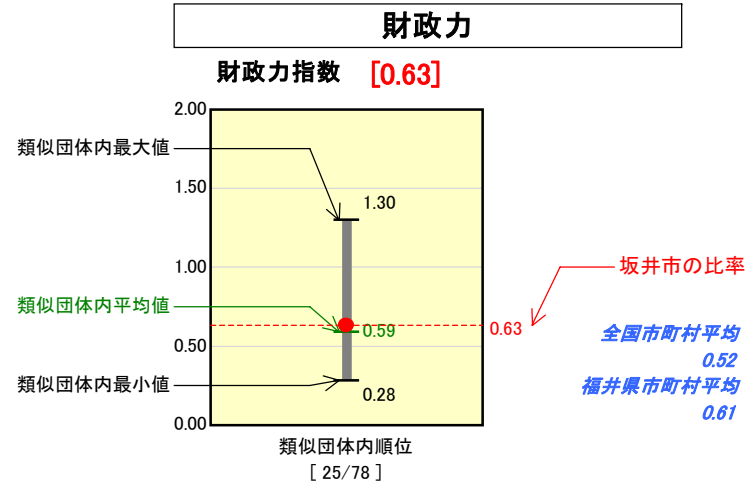


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福井県 坂井市

人口	93,646	人(H18.3.31現在)
面積	209.91	km ²
歳入総額	36,402,998	千円
歳出総額	35,003,364	千円
実質収支	1,317,226	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

※平成18年3月20日に、旧三国町、旧丸岡町、旧春江町、旧坂井町の4町が合併し、坂井市となった。

- 財政力指数**
合併前は、町によりばらつきがあったが、市となりほぼ類似団体平均値となった。今後とも坂井市として、歳出削減、定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。
- 経常収支比率**
ほぼ類似団体平均値に位置するものの、今後は合併によるメリットを生かした人件費の抑制と行財政改革への取組みを通じて更なる義務的経費の削減に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
類似団体平均とは7,129円、全国平均とは8,235円上回っている。合併直後でもあるため、類似団体とは多い職員数を退職者補充の抑制、早期退職者制度の推進により、職員数の適正化、人件費の抑制を図る。
- 人口1人当たり地方債現在高**
類似団体及び全国平均と比べ低い水準に位置している。小学校の建設事業、地域振興基金の造成、教育施設の耐震化事業等を予定しているが、全体的に市債発行を抑制し、財政の健全化に努める。
- 実質公債費比率**
類似団体の平均値を1.2ポイント下回っているが、市債発行を抑制し、低い水準の維持に努める。
- ラスパイレズ指数**
類似団体平均を3.8ポイント、全国市平均を4.4ポイント下回っており、全国的に見ても低い水準にある。今後も、国に準じた給与体系や人員配置など見直しを行いながら適正化を図りたい。
- 人口1,000人当たり職員数**
類似団体平均をやや上回っているが、定員適正化計画に基づき、退職職員の補充を極力抑え、民間委託や指定管理者制度を取り入れ、組織のスリム化や事務事業の見直しにより、職員数を削減していく。一般会計職員で平成23年度までに104人(12%)の削減を図る。